



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日
東

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部長 (氏名) 高橋 誠司 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	99,235	△5.1	4,564	△46.8	5,764	△34.9	4,979	△6.4
2022年3月期第3四半期	104,553	1.2	8,571	200.8	8,854	239.8	5,322	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,820百万円(10.2%) 2022年3月期第3四半期 7,094百万円(506.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 103.76	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	107.60	—

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 169,578	百万円 86,017	% 48.9
2022年3月期	177,535	84,616	45.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 82,894百万円 2022年3月期 81,498百万円

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△2.3	5,500	△41.1	5,000	—	104.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページの「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	53,341,500株	2022年3月期	53,341,500株
2023年3月期3Q	7,076,567株	2022年3月期	3,882,195株
2023年3月期3Q	47,986,282株	2022年3月期3Q	49,459,332株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前連結会計年度18,600株、当第3四半期累計期間16,800株) を加算しております。

2. 期中平均株式数 (四半期累計) は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前第3四半期累計期間18,600株、当第3四半期累計期間17,709株) を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2023年2月1日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
<補足資料>	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、資源価格の高騰に一服感がみられており、世界的なインフレの勢いは鈍化しているものの、日本国内では急激な円安の影響もあり物価上昇傾向が見られました。また、電子部品を中心とした需要減速の兆候もみられ、予断を許さない状況となっています。当社を取り巻く事業環境としては、第3四半期連結会計期間以降は改善傾向が見られるものの、金属および原油由来の原材料費高騰が販売価格への反映を上回るペースで進んだことに加え、顧客での半導体不足による一部の製品での生産数量の伸び悩みといった厳しい環境に見舞われました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車・半導体市場向け製品の増収がありました。が、事業縮小によりプロジェクターの販売が大きく減少したことに加え、二次電池及びBtoC製品の販売減などにより、前年同期比5.1% (5,318百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の99,235百万円となりました。利益面では、二次電池やBtoC製品、プロジェクターの販売減に加え、第2四半期連結累計期間までに進行した原材料費高騰の影響により、営業利益は、46.8% (4,007百万円) 減の4,564百万円、経常利益は、34.9% (3,090百万円) 減の5,764百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6.4% (343百万円) 減の4,979百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは137円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

一次電池は車載用と医療用を中心に増収となりましたが、二次電池は半導体不足による顧客の減産の影響を受け大幅減収となり、エネルギー全体の売上高は、9.5% (2,836百万円) 減の27,140百万円となりました。利益面では、二次電池の減収の影響に加え、リチウム、コバルトなどの原材料費高騰の影響により、営業利益は、52.7% (1,803百万円) 減の1,616百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープは建築用テープを中心に増収、産業用部材も工業用ゴム製品が好調に推移し、機能性部材料全体の売上高は、7.1% (1,470百万円) 増の22,202百万円となりました。一方で営業利益は、ナフサ、ゴムなどの原材料費高騰の影響により、59.6% (968百万円) 減の657百万円となりました。

(光学・システム)

自動車・半導体関連顧客からの受注が好調に推移したことにより、車載光学部品、半導体関連製品ともに増収となりましたが、プロジェクター事業縮小の影響が大きく、光学・システム全体の売上高は、5.1% (1,508百万円) 減の27,989百万円となりました。営業利益は、プロジェクターの減収影響を車載光学部品、半導体関連製品の増益でカバーし、2.6% (74百万円) 増の2,873百万円となりました。

(ライフソリューション)

健康・理美容製品の販売苦戦などによりBtoC製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、10.0% (2,444百万円) 減の21,904百万円となりました。営業損益は、BtoC製品の減収に加え、製品の輸入価格が急激な円安の影響を受けたこともあり、1,310百万円減の582百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比4.5%減(以下の比較はこれに同じ)の169,578百万円となりました。このうち流動資産は、主に、棚卸資産が増加したものの現金及び預金の減少により、7.7%減の91,829百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の56.0%から54.2%となりました。一方、固定資産は、0.4%減の77,749百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の44.0%から45.8%となりました。

(負債)

負債は、10.1%減の83,561百万円となりました。このうち流動負債は、主に、その他流動負債の減少により3.1%減の55,947百万円となりました。これによって流動比率は1.6倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は35,882百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により21.6%減の27,614百万円となりました。

(純資産)

純資産は、1.7%増の86,017百万円となりました。主に、自己株式の取得による減少があるものの親会社株主に帰属する四半期純利益4,979百万円の計上及び為替換算調整勘定が2,366百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は45.9%から48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間の業績は、営業利益では自動車向け製品の販売増や、原材料費高騰を上回る販売価格の見直しなどの要因により、すべてのセグメントで第2四半期連結会計期間を上回り、四半期比較では全社合計で79.0%(928百万円)増の2,103百万円となり、改善傾向にあります。

一方で、足元では世界的なリセッションによる受注減少、中国での新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の急減速や生産の遅延、エネルギーコストの上昇といった懸念材料もあり、先々の見通しは不透明な状況です。

こうした状況を踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想については、2022年10月28日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した、売上高135,000百万円、営業利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円を維持します。

当社は、中期経営計画MEX23において、利益面での成長回帰をめざすこととしています。今期はBtoC事業を始めとしたポートフォリオの改革や、全固体電池の事業化の前倒しなどの将来に向けた事業基盤の強化を進め、MEX23の最終年度である2024年3月期に向け利益成長のための基盤を固めていきます。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	104,553	99,235	94.9	135,000	97.7
営業利益	8,571	4,564	53.2	5,500	58.9
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	5,322	4,979	93.6	5,000	—

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	104,553	99,235 (100.0)	94.9	135,000 (100.0)	97.7
エネルギー	29,976	27,140 (27.3)	90.5	37,300 (27.6)	96.6
機能性部材料	20,732	22,202 (22.4)	107.1	29,900 (22.2)	106.7
光学・システム	29,497	27,989 (28.2)	94.9	38,900 (28.8)	98.4
ライフソリューション	24,348	21,904 (22.1)	90.0	28,900 (21.4)	90.2
営業損益	8,571	4,564 (100.0)	53.2	5,500 (100.0)	58.9
エネルギー	3,419	1,616 (35.4)	47.3	2,000 (36.4)	49.4
機能性部材料	1,625	657 (14.4)	40.4	1,400 (25.5)	75.2
光学・システム	2,799	2,873 (62.9)	102.6	3,300 (60.0)	98.9
ライフソリューション	728	△582 (—)	—	△1,200 (—)	—

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	44,017	42,469 (42.8)	96.5
米国	10,099	10,203 (10.3)	101.0
欧州	8,584	9,262 (9.3)	107.9
アジア他	25,334	23,004 (23.2)	90.8
国内売上高	60,536	56,766 (57.2)	93.8
売上高(合計)	104,553	99,235 (100.0)	94.9

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	2,508	3,016	120.3	7,000	176.8
減価償却費	3,343	3,533	105.7	5,000	110.1
研究開発費	4,613	4,705	102.0	7,000	109.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,552	32,660
受取手形及び売掛金	30,160	29,321
棚卸資産	18,378	24,541
その他	6,225	6,224
貸倒引当金	△846	△917
流動資産合計	99,469	91,829
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,609	32,707
その他(純額)	22,898	22,391
有形固定資産合計	55,507	55,098
無形固定資産		
のれん	48	—
その他	4,983	4,738
無形固定資産合計	5,031	4,738
投資その他の資産		
その他	17,750	18,003
貸倒引当金	△222	△90
投資その他の資産合計	17,528	17,913
固定資産合計	78,066	77,749
資産合計	177,535	169,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,606	20,376
1年内返済予定の長期借入金	6,598	7,661
未払法人税等	829	482
その他	30,686	27,428
流動負債合計	57,719	55,947
固定負債		
長期借入金	25,994	18,654
退職給付に係る負債	5,705	5,772
資産除去債務	425	427
その他	3,076	2,761
固定負債合計	35,200	27,614
負債合計	92,919	83,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	28,290	28,290
利益剰余金	49,756	52,797
自己株式	△6,034	△10,387
株主資本合計	84,215	82,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	188
為替換算調整勘定	△1,212	1,154
退職給付に係る調整累計額	△1,738	△1,351
その他の包括利益累計額合計	△2,717	△9
非支配株主持分	3,118	3,123
純資産合計	84,616	86,017
負債純資産合計	177,535	169,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	104,553	99,235
売上原価	77,252	76,522
売上総利益	27,301	22,713
販売費及び一般管理費	18,730	18,149
営業利益	8,571	4,564
営業外収益		
受取利息	68	128
受取配当金	124	123
持分法による投資利益	112	—
為替差益	7	889
その他	294	399
営業外収益合計	605	1,539
営業外費用		
支払利息	79	83
持分法による投資損失	—	70
固定資産圧縮損	77	—
その他	166	186
営業外費用合計	322	339
経常利益	8,854	5,764
特別利益		
固定資産売却益	11	136
その他	85	9
特別利益合計	96	145
特別損失		
固定資産除売却損	129	81
減損損失	131	—
特別退職金	623	—
その他	169	—
特別損失合計	1,052	81
税金等調整前四半期純利益	7,898	5,828
法人税等	2,444	739
四半期純利益	5,454	5,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,322	4,979

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,454	5,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,126	△45
為替換算調整勘定	2,121	2,389
退職給付に係る調整額	645	387
その他の包括利益合計	1,640	2,731
四半期包括利益	7,094	7,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,823	7,687
非支配株主に係る四半期包括利益	271	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**(自己株式の取得)**

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2022年12月31日時点)

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式の総数	3,205,200株
(3) 取得価額の総額	4,369,625,000円
(4) 取得期間	2022年5月16日～2022年12月31日(約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(参考)2022年5月13日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	5,750,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000百万円を上限とする
(4) 取得する期間	2022年5月16日～2023年3月10日
(5) 株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付け (証券会社による投資一任方式)
(6) 取得後の予定	取得する自己株式の全株を消却

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**税金費用の計算**

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。